

令和4年度の取り組み状況
令和5年度の取り組み予定

福井県管理河川 嶺北ブロック減災対策協議会
嶺南ブロック減災対策協議会
第一回幹事会

令和5年6月9日

県協議会の取組実績(令和4年度実績)

県協議会の取組のうち、令和4年度は33項目のうち、29項目を実施しました

5か年 (R4~R8)取組項目			取組主体	令和4年度 取組実績
(1) 円滑かつ迅速な避難のための取り組み				
①情報伝達、避難計画に関する事項				
a. 水害対応タイムラインの作成・活用等	a 1	複数市町を含む流域を捉えた流域タイムラインの作成	協議会全体	○
	a 2	市町の発令する避難情報などのタイミングを明らかにする市町タイムライン(ダム下流河川を含む)の改良		×
	a 3	共助に基づく避難行動を行うコミュニティタイムラインの作成促進	市町	×
	a 4	住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)の作成促進	市町	○
	a 5	指定避難所等までの避難ルートを示した避難マップ(地域防災マップ)の作成促進	市町	○
	a 6	タイムラインの検証と改善(更新)	市町	×
	a 7	タイムラインの作成支援	気象台、近畿地整、福井県	○
b. 避難行動のための情報発信等	b 1	防災行政無線の活用推進のための検討・促進	市町	○
	b 2	防災メール、SNSの利用登録促進	市町、近畿地整、福井県	○
	b 3	雨量、河川水位、河川監視カメラ映像などの情報を提供(配信)および住民利用促進のための周知・啓発	気象台、近畿地整、福井県	○
	b 4	氾濫の危険性や切迫度がより伝わるよう洪水予報文の改良と運用	気象台、近畿地整、福井県	○
	b 5	洪水危険度分布および予測値の利活用促進	市町、気象台	○
	b 6	災害発生のおそれがある場合の首長とのホットラインによる国、県と市町の情報共有	市町、気象台、近畿地整、福井県	○
	b 7	要配慮者利用施設の避難訓練実施と避難確保計画の検証と改善の促進	市町	○

県協議会の取組実績(令和4年度実績)

県協議会の取組のうち、令和4年度は33項目のうち、29項目を実施しました

5か年 (R4~R8)取組項目		取組主体	令和4年度 取組実績	
(1) 円滑かつ迅速な避難のための取り組み				
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項				
c. 避難訓練の実施	c 1	想定最大規模の降雨を対象としたハザードマップの周知・活用等	市町	○
	c 2	ハザードマップ、タイムラインを用いた避難訓練の支援	市町	○
	c 3	浸水実績等の周知	福井県	○
	c 4	広域避難や民間施設等の避難場所の確保を検討		○
d. 防災に関する啓発活動、水害(防災)教育の拡充	d 1	小中学校や地域住民への防災に関する出前講座やパネル展の実施	協議会全体	○
	d 2	「わが家の防災コンテスト」などの参加型の防災啓発活動への働きかけ		×
	d 3	高齢者の避難行動の理解促進のため、地域域包括支援センター・ケアマネジャー等と連携	協議会全体	○
	d 4	出水に対するダムや河川改修の効果の情報提供	近畿地整、福井県	○
③円滑かつ迅速な避難に資する施設整備に関する事項				
e. 避難行動、水防活動に資する施設等の整備	e 1	早期の避難情報の発令判断や水防活動を支援するため、水位計・量水標、河川監視カメラ設置の検討と情報共有	福井県	○

県協議会の取組実績(令和4年度実績)

県協議会の取組のうち、令和4年度は33項目のうち、29項目を実施しました

5か年 (R4~R8)取組項目		取組主体	令和4年度 取組実績	
(2) 的確な水防活動のための取り組み				
①水防活動の効率化および水防体制強化に関する事項				
f. 水防活動支援のための情報共有	f 1	重要水防箇所の情報共有と関係市町との共同点検の実施	市町、福井県	○
g. 水防体制の強化	g 1	大雨時の関係者間の情報共有体制の確立と情報伝達訓練の実施【WEB会議を都度実施】	市町、福井県	○
	g 2	水防資機材の備蓄等の確認	市町、福井県	○
	g 3	水防団員や消防団員の募集の強化	協議会全体	○
	g 4	自主防災組織の活用・強化【防災士の組織化とリーダー育成】	協議会全体	○
	g 5	水防訓練の実施による連絡体制の強化・確認 (ハザードマップ、タイムラインの活用も検討)	協議会全体	○
②市町村庁舎等の自衛水防の推進に関する事項				
h. 洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	h 1	庁舎受電設備、非常用発電設備等の浸水対策	市町	○
(3) 一刻も早い復旧のための取り組み				
i. 排水活動等の強化	i 1	排水ポンプ車等を用いた排水訓練の実施 (県)	福井県	○
j. 災害復旧に対する支援の強化	j 1	福井県災害復旧アドバイザー派遣制度の活用・支援 (市町)	市町・福井県	○
	j 2	大規模災害発生時に緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) の活用 (市町)	市町・福井県	○

5箇年計画(R4～R8)主な取り組み

(1)円滑かつ迅速な避難

- 流域タイムライン作成
 - ・関係機関と連携し、Web会議等により実際の災害対応における危機感を共有しながら作成
- コミュニティタイムライン、マイタイムライン等の作成・支援
 - ・防災意識の高い地区等に専門家を派遣し、タイムライン、防災マップの作成支援
 - ・ハザードマップの周知およびそれを活用した避難訓練の実施
- 要配慮者利用施設における避難確保計画作成、避難訓練への支援
 - ・新規施設への講習会実施
 - ・避難訓練の優良事例を水平展開
- 避難場所となる民間施設、公共施設の確保
 - ・各市町において関係者と協議、必要に応じて、県も市町と施設のマッチング等を支援

(2)的確な水防活動

- 大雨等に備えた情報共有の充実、情報伝達訓練の実施

(3)一刻も早い復旧

- 大規模災害時における資機材活用、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)要請

a8. タイムライン、防災マップの作成支援

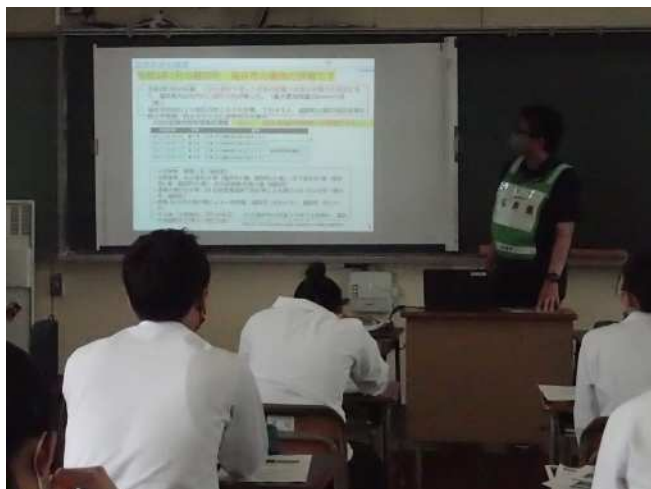
避難判断・行動に役立つ情報提供・ツールの作成支援の一環として、防災出前講座により、防災マップ、マイタイムライン等の作成講座を、国・県・市町が連携して実施(14地区のべ21回)



R4. 6. 26 和田公民館(福井市)



R4. 7. 10 湊公民館(福井市)



R4. 7. 14 丹生高校(越前町)



R4. 7. 30 酒生公民館(福井市)

今後とも、国・県・市町、防災士の会、自主防災組織等と連携し、広くマイタイムライン等の作成・促進を行う

c1. ハザードマップの普及促進

- ・県内17市町全てが想定最大規模の降雨を対象とした洪水ハザードマップを作成・公表
- ・各市町が主体となり、ハザードマップの周知活動を実施

■令和4年度 取り組み状況

項目	実施状況	備考
HM作成・更新	17／17市町	※想定最大規模
全戸配布	16／17市町	
訓練	7／17市町	※ハザードマップを活用した避難訓練
説明会	15／17市町	合計 357回 のべ 9,300人
広報誌掲載	16／17市町	
HP掲載	17／17市町	
イベント・TV等	4／17市町	

今後とも、防災士の会、自主防災組織等と連携し、広くハザードマップの周知を行う

作成義務のある浸水想定区域内の施設については、令和5年3月末時点で概ねすべての施設において計画の作成が完了。一方で、避難訓練の実施率は7割弱

令和5年3月末 避難確保計画作成状況

	施設数	計画作成数	計画作成率
令和4年3月末	1,558	1,555	99.8%
令和5年3月末	1,571	1,567	99.7%

令和5年3月末 避難訓練実施状況

	施設数	計画作成数	計画作成率
令和4年3月末	1,555	705	45.3%
令和5年3月末	1,567	1,019	65.0%

今後は、避難訓練の実施を促進するとともに、訓練の結果を検証し、避難確保計画の見直しを行った事例を水平展開する等、避難確保計画の改善を促進

g1. 大雨等に備えた情報共有の充実、情報伝達訓練の実施

早期注意情報等の気象情報発表タイミングで、関係機関において危機感共有Web会議を開催

参加機関：17市町、福井河川国道事務所、気象台、安全環境部、土木部、土木事務所
国および県ダム管理事務所

○令和4年度開催実績

第1回	8/4	11:30~
第2回	8/4	15:30~
第3回	8/5	9:15~
第4回	8/15	13:05~
第5回	8/16	13:30~
第6回	8/16	13:05~
第7回	9/17	14:00~

土砂災害、洪水害の危険度分布

越前市や敦賀市では、これまでの大雨で土砂災害の危険度が高く、広範囲で災害の発生が高まっています。警戒レベル4(避難指示)に相当する、土砂災害警戒情報を発表し、厳重警戒を呼びかけています。

また、中小河川では増水し、氾濫の危険度が高まっています。

土砂災害の危険度
高 危険切迫【警戒レベル5相当】
危険 危険【警戒レベル4相当】
警戒 警戒【警戒レベル3相当】
注意 注意【警戒レベル2相当】
低 今後の情報等に留意

洪水害の危険度
高 危険切迫【警戒レベル5相当】
危険 危険【警戒レベル4相当】
警戒 警戒【警戒レベル3相当】
注意 注意【警戒レベル2相当】
低 今後の情報等に留意

R4. 8. 5 Web会議開催状況

令和5年度以降も、ふくい県域タイムラインの支援ツールの一つとして、開催予定

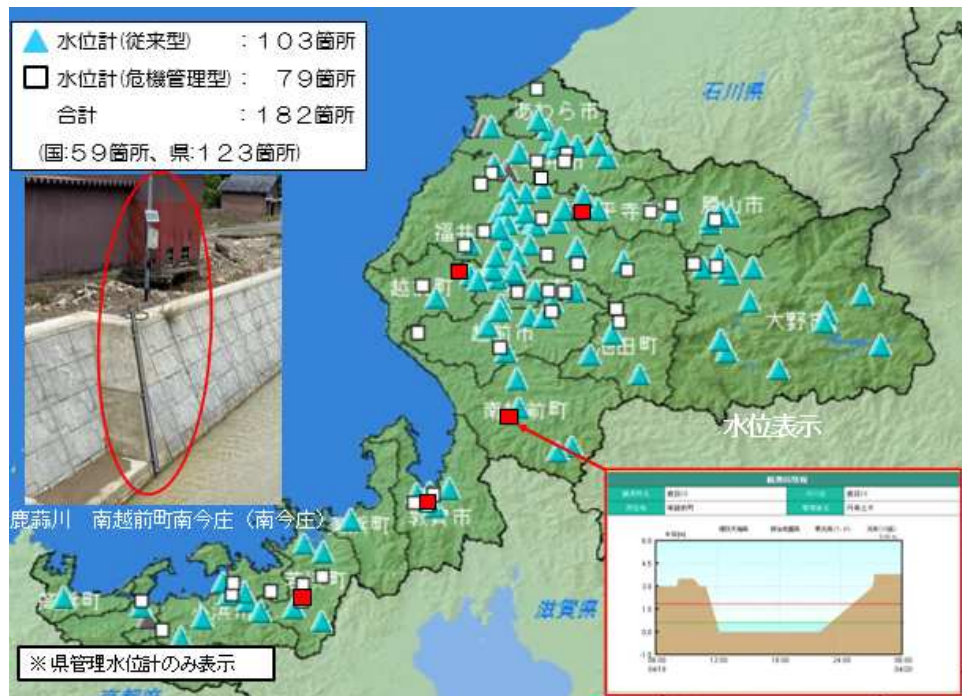
(1) 水位計の増設

➤ 県の水位計(危機管理型)を5箇所追加

県内の水位計整備数

R4.3月末 63河川 177箇所 ⇒ R5.3月末 66河川 182箇所

番号	観測所名	河川名	所在地	観測者名
1	血原橋	荒川	吉田郡永平寺町松岡吉野	福井土木
2	牛越	越知川	丹生郡越前町牛越	丹南土木(鯖江丹生)
3	南今庄	鹿蒜川	南越前町南今庄	丹南土木
4	和久野橋	黒河川	敦賀市和久野	敦賀土木
5	八丁大橋	鳥羽川	三方上中郡若狭町安賀里	小浜土木



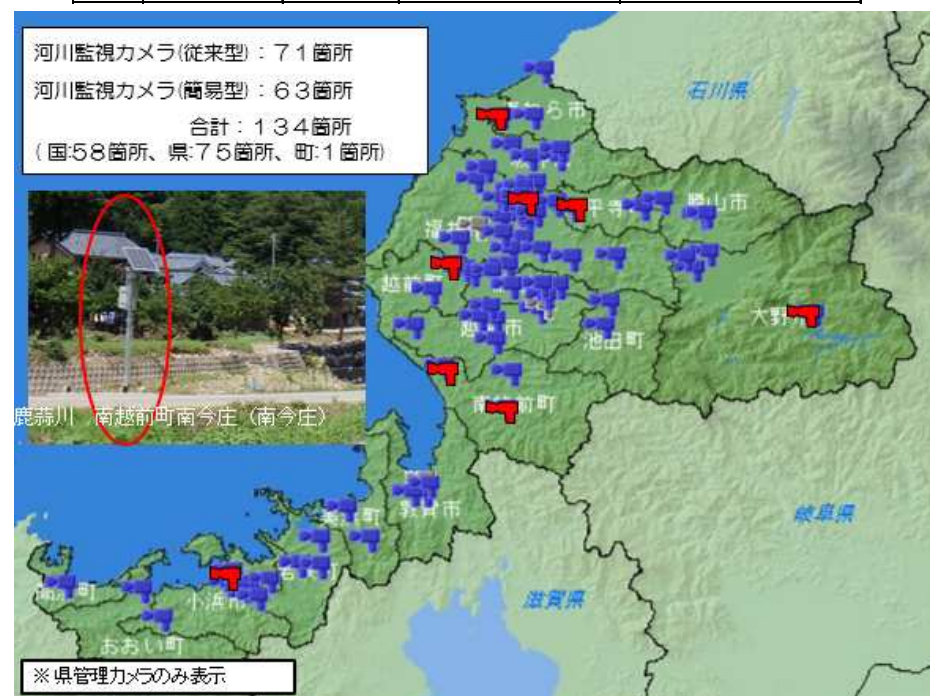
(2) 河川監視カメラの増設

➤ 県の河川監視カメラを8箇所追加

県内の河川監視カメラ整備数

R4.3月末 53河川 126箇所 ⇒ R5.3月末 58河川 134箇所

番号	監視所名	河川名	所在地	監視者名
1	血原橋	荒川	永平寺町松岡吉野	福井土木
2	町屋	底喰川	福井市町屋2丁目	福井土木
3	布目	竹田川	あわら市布目	三国土木
4	貝皿	石徹白川	大野市貝皿	奥越土木
5	牛越	越知川	越前町牛越	丹南土木(鯖江丹生)
6	南今庄	鹿蒜川	南越前町南今庄	丹南土木
7	赤萩	河野川	南越前町赤萩	丹南土木
8	市塔橋	多田川	小浜市和久里	小浜土木



[水位計・河川監視カメラ 整備方針]

令和4年8月大雨の際、氾濫等が発生した中小河川に水位計等がなく、状況把握が遅れたことをうけ、住宅等の浸水被害が想定される全ての河川に水位計等を整備する。

R5は40箇所（R4の約3倍）を予定。防災活動に積極的な地域（水位情報を活用した避難体制を構築する等）に優先的に水位計等を整備し、住民の避難行動につなげる。

○昨年度設置箇所のカメラ画像



荒川 永平寺町松岡吉野（血原橋観測所）



竹田川 あわら市布目（布目観測所）



越知川 越前町牛越（牛越観測所）



鹿蒜川 南越前町南今庄（南今庄観測所）



河野川 南越前町赤萩（赤萩観測所）



多田川 小浜市和久里（市塔橋観測所）

d1. 小中学校や地域住民への防災に関する出前講座やパネル展の実施

【R4実績】

福井県

- ・福井市や越前市等の6小中学校で、NHKと連携して水害・防災に関する出前授業を開催。座学だけでなく、ARを活用して、洪水時の避難行動を体験することにより、早期避難の重要性を学んだ。
- ・福井桜マラソン等、県内のイベント会場で防災や流域治水に関するパネルを展示した。



始めよう流域治水

平成16年
福井豪雨

平成28年
台風21号

令和3年
7月大雨

水害から地域を守るために

3つの『対策』で取組もう！

<p>氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための『対策』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修 ・ダム建設・再生 ・校庭貯留 ・田んぼダム ・雨水貯留タンク 	<p>被害対象を減少させるための『対策』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用規制 ・土地の嵩上げ ・止水板設置、耐水化 ・災害危険区域指定 ・二線堤、輪中堤 	<p>被害の軽減・早期復旧・復興のための『対策』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ活用 ・地域防災マップ作成 ・流域タイムライン活用 ・水位計、河川カメラ確認 ・新たな避難所確保
---	--	---

貯留貯留

田んぼダム

止水板

マイ防災マップ

ダム・貯留・再生
電力会社等とも協力(ダム・貯留・再生)

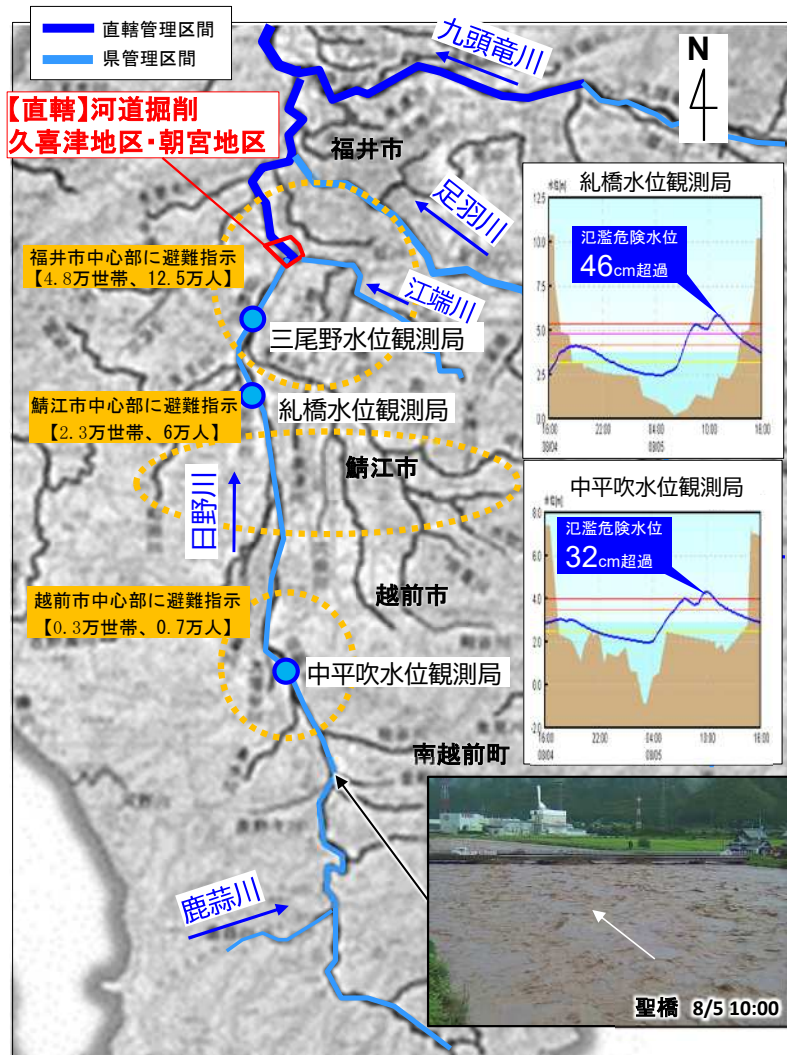
県や自治体の水災害対策を加速
被災自治体の支援
ため地の借入して雨をためよう

ハザードマップを見よう
避難について自ら考えよう
雨量や水位の情報をチェック

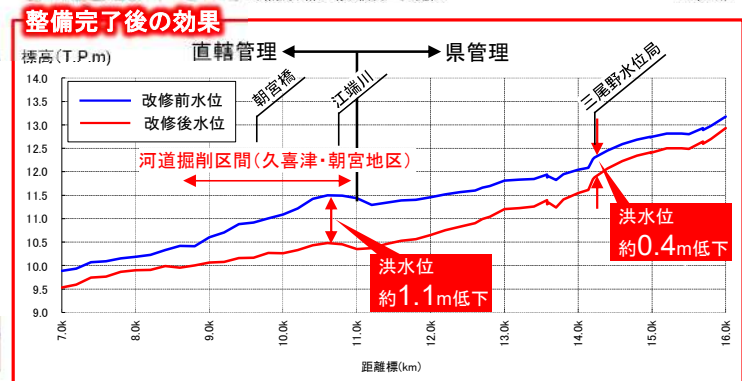
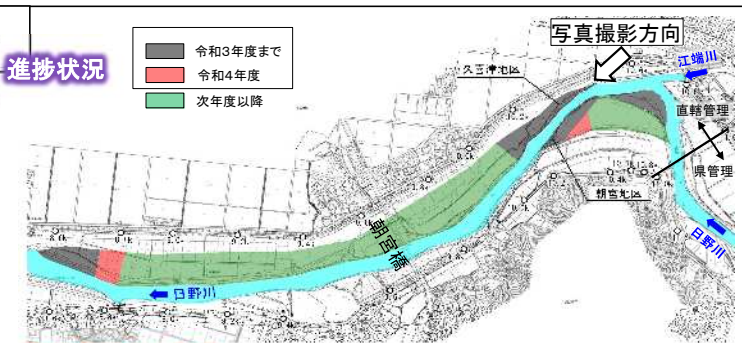
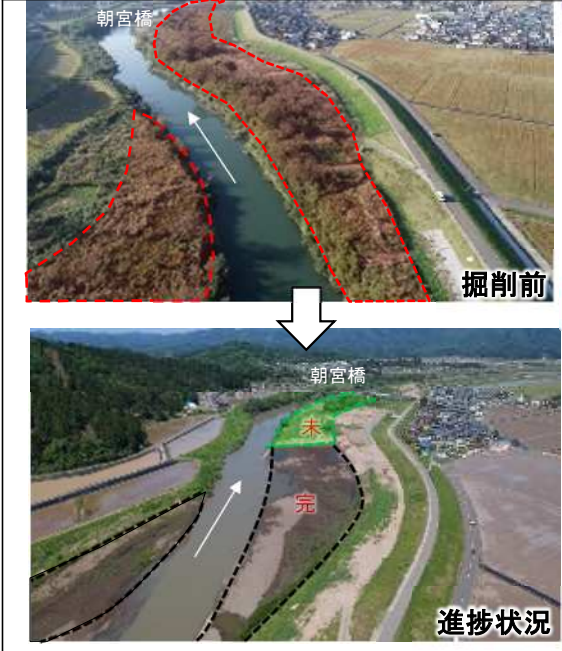
住まいの方をたもたせよう
家財や日用品で雨かをためよう
企業も水災害対策をしよう



- 令和4年8月4日から5日にかけての大雨において、九頭竜川水系日野川では、鯖江市の糺橋、越前市の中平吹等の観測局で**氾濫危険水位を超過**。沿川の住民に**避難指示が発令**された。
- 直轄河川改修の**久喜津地区・朝宮地区の河道掘削**に加え、県管理区間でも3ヵ年緊急対策により、ほぼ全域において、**樹木伐採・除根を実施**したことから、河川水位の低減に大きく寄与した。これらの効果について、ホームページ等で情報提供している。



直轄河川改修：河道掘削（久喜津・朝宮地区）



3ヵ年緊急対策による樹木伐採（日野川）



各市町における
令和4年度 取り組み実績
令和5年度 取り組み予定

～ 事例紹介 ～

a5 指定避難所等までの避難ルートを示した避難マップ(地域防災マップ)の作成促進 地域防災マップの作成を支援し、地域防災力の向上を図った。

・地域防災マップの作成支援

全体説明会の開催及び各区ワークショップ（3回）に出向き、敦賀市防災士会と協力し、支援を行った。
また、ワークショップ最終回において、マイ・タイムラインの作成を周知した。



・地域防災マップ作成支援の実績

平成28年度～令和3年度 64区
令和4年度 14区
131区のうち78区が作成済

・地域防災マップの公開

同意を得た区のみ、
市のホームページで公開



・令和5年度 実施予定

- ・地域防災マップ作成支援予定
新規作成 6区、更新 3区（令和5年4月末時点）
- ・作成済みの地域防災マップの更新を支援
- ・マイ・タイムライン作成講座の開催
- ・外部講師による自助・共助に関する講習会の開催

c2 ハザードマップ、タイムラインを用いた避難訓練の支援

住民によるハザードマップにて避難経路の確認、マイタイムラインを活用し、住民ひとりひとりの避難行動の確保に努めた

- ・ハザードマップにて、自宅や各施設のハザード情報を確認した。
- ・ハザードマップのマイタイムラインや防災避難マップ作成ツールを活用し、避難行動や避難先、避難経路上の危険について住民ひとりひとりによる確認を行った。

福井県総合防災訓練にて勝山高校生徒によるハザードマップ、避難経路図を用いた避難の様子(令和4年10月8日)



福井県総合防災訓練にて県防災士会によるハザードマップ活用を推進する様子(令和4年10月8日)



■避難行動のための情報発信等の強化

- ・避難情報を確実に伝達するために、モーターサイレンを「早鐘」として活用し、市民に対して、サイレンを聴いたらスマホやテレビ等で防災情報を確認するよう周知徹底する。
- ・勝山市緊急メールサービスを「Yahoo!防災」アプリとの連携、外国語対応、SMS配信機能を追加し、通知漏れの防止を図る。
- ・勝山市防災情報配信ツール(緊急メールサービス、音声一斉配信サービス、公式LINE)のさらなる普及を継続して実施する。



■迅速な避難情報発令等の災害対応能力の向上

- ・避難情報発令マニュアルを作成し、遅滞なく避難情報を発信できるようにする。
- ・勝山市災害対策本部体制の見直しを図り、発災時における各課の災害対応マニュアルを策定する。あわせて、市職員での実践的な災害図上訓練を実施する。



a 4 住民一人ひとりの避難計画（マイ・タイムライン）の作成促進に努めた。

【福井市防災ハンドブックの改訂】

市民の防災意識の向上と自助・共助による防災体制の強化を図るため、防災ハンドブックを4年ぶりに改訂し、各家庭に配布した。

主な変更点

- ・マイ・タイムラインについて追加した。
- ・自助・共助の順の構成にするとともに、自分で確認するためのチェック欄や書込み欄を設けた。
- ・災害対策基本法の改正等、最新の防災情報に反映した。
- ・洪水・土砂災害ハザードマップの改定など、最新の災害リスク反映したマップを掲載した。



表紙



マイ・タイムラインシート

【福井市防災フェアの開催】

マイ・タイムライン作成講座や防災パネル、防災グッズの展示などを行い、市民の防災意識の高揚と啓発を図った。

日程	① 5月28日・29日 ② 9月24日・25日
開催場所	① パリオシティ ② 福井放送社屋
フェア 来場者数	① 288人 ② 797人



福井放送社屋

パリオシティ



■ d 1 地域住民への防災に関する出前講座の実施

- ・市民の防災意識の向上等を図るため、福井市防災ハンドブックを活用した出前講座を実施する。

■ d 3 高齢者の避難行動の理解促進

- ・避難行動要支援者の個別避難計画の作成促進を図るため、推進地区を設定し、地区に合った計画作成の実施体制を整える。
- ・優先度が高い避難行動要支援者については、地域の避難支援等関係者や福祉専門職と市が連携して作成に取り組む。

■ g 4 自主防災組織の活用・強化

- ・市内全体の防災力向上や地域間の連携強化を図るため、市内各地区の自主防災組織連絡協議会会長等を対象とした意見交換会を実施する。

【意見交換会の内容】

各地区の取組事例を紹介

災害に対する課題や情報を共有

避難訓練の現状や課題等を協議

a5 指定避難所等までの避難ルートを示した避難マップ(地域防災マップ)の作成促進
講義やまち歩き指導等の研修を通して、住民が主体となった地域防災マップの作成
支援を実施しました。また、作成マップを活用した、図上訓練を開催しました。

○住民主体で地域防災マップを作成(全3回の研修)

① マップ作成のノウハウ研修



② 各地域でまち歩き指導



③ 合同マップ作成会

・令和4年度 7区実施



ノウハウ研修



まち歩き指導



合同マップ作成会



災害図上訓練DIG

○災害図上訓練DIGの開催

地域防災マップを作成した自主防災組織も訓練に参加し、マップの理解を深めるとともに、初動対応や事前対策を検討することで、課題等を確認した。

令和5年度取組予定

- ・地域防災マップの作成支援 10区
- ・防災士の会と連携した防災講演会の開催
- ・作成された地域防災マップの区内での情報共有等に対する支援

d1 小学校で防災に関する出前講座を実施

小学4年生を対象に、以下の内容で防災講座を実施

- ・水害とは何か
- ・避難について
- ・ハザードマップについて
- ・災害への備え(食料のローリングストック)



対象:有終南小学校4年生2クラス(各1授業ずつ)

R5実施予定

- ・地域防災マップ作成を促進
- ・防災メールの利用登録を促進
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画を活用した避難訓練実施を促進

- b1 ○平成17年 防災行政無線(屋外拡声子局)を整備(32局)
○平成28年 防災行政無線(屋外拡声子局)を増設(8局)

○設置後の状況・課題

- ・「降雨時には聞こえない、聞き取れない」、「音が届かない地域がある」
あるいは反対に「音がうるさい」などといった苦情が聞かれる
- ・機器の老築化、難聴地域の対応、災害時の情報弱者への対応等が求められている
- ・情報発信操作の煩雑な作業の簡素化が必要

※財政難の中で上記問題の解決に向け検討する必要がある

○問題解決に向けての情報収集(令和4年度)

機器メーカー、関係機関等への聞き取り・見積等により情報収集

※現在使用している物も含め、あらゆる手段の情報収集



○色々な手段を活用し最適な情報伝達手段を検討(令和5年度:基本設計)

- ・情報収集を基に、電波伝達調査、音達調査などを実施
 - ・配信操作をわかりやすく簡素化
- 方針の決定

○令和6年度:詳細設計

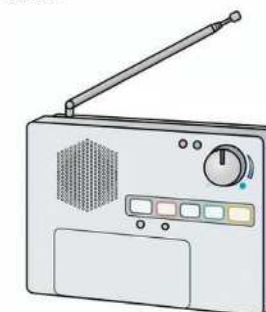
令和7年度末までに最適な情報伝達手段の整備を目指す



防災行政無線



緊急情報メール



戸別受信機

G4 あわら市防災士の会の防災リーダー育成事業として「あわら市防災学校」を年4回のシリーズで開催した。

<令和4年度の開催実績>

- ・あわら市防災士の会とあわら赤十字奉仕団の共催で防災学校を開催。
- ・各回で開催場所を変更しながら、自治会長(区長)や民生委員・児童委員、女性消防団といったさまざまな防災リーダーに声掛けを行い、防災技術や知識、意欲の向上に努めた。



心肺蘇生とAEDを用いた実技研修(第1回)



風水害の脅威とその対策について(第2回)



避難者受入訓練(第3回)



避難所設営訓練(第4回)

<令和5年度の開催予定>

- 第1回 6月予定
 - ・避難所設営訓練
 - ・避難所受入訓練
- 第2回 8月予定
 - ・心肺蘇生とAEDの使い方
 - ・応急手当
- 第3回 10月予定
 - ・講演会の開催(地震関連)
- 第4回 1月予定
 - ・子供向け防災イベントの開催



避難所のあり方について(第4回)

c4 県有施設を指定避難所に指定

大規模災害時に備え空調設備が整備され快適に過ごすことが可能な避難所を確保

鯖江市との市境近くに立地する県有施設の丹南総合公園体育館は、令和5年度に空調設備が整備される。

当市では令和4年9月の市防災会議に諮り、10月に指定避難所及び指定緊急避難場所に指定した。

今後、近隣住民の広域避難場所として利用することとしているが、立地場所や施設面積、大規模な駐車場が整備されており、大規模災害時にも対応可能な施設であることから、広域的な避難場所としての活用についても隣接市と協議し、県有施設の有効かつ効果的な活用について検討したい。

<整備までの流れ>

- R4.3 施設への空調設備の設置要望の検討、調整
- R4.9 指定に向けた市防災会議への諮問
- R4.10 指定避難所及び指定緊急避難場所の指定
- R4.10 県へ重要要望書を提出
- R4.10 県9月補正による予算化(県9月議会)
- R5.4 避難所として必要な資機材の整備等
- R6.3 空調設備設置完了(予定)



越前市余田町にある県有施設 丹南総合公園体育館

■ 民間事業者が設置する監視カメラにより、迅速な状況把握を実施

- ・大雨時に浸水リスクのある要注意箇所に地元CATVが、河川カメラを設置予定。
画像はウェブ及びCATVにて確認できるようになることから迅速な状況把握が可能となるとともに、パトロール箇所を減らすことが出来ることから、職員は他災害対策に従事することが可能となる。
- ・住民も画像を確認できるようになることから、早めの避難、早めの対応が可能となる。

■ 福祉専門職と連携した要配慮者の個別避難計画の作成

- ・ケアマネージャーや相談支援専門員などの福祉専門職と連携し、要配慮者の個別避難計画を作成する。
- ・今年度はモデル地区にて全要支援者、その他市内全域においては要介護5、障害1級の要支援者を対象に実施
- ・令和6年度以降は名簿に掲載された全要支援者について運用を開始予定。

■ 出前講座の拡充

- ・令和4年度までは、洪水ハザードマップの活用やマイタイムラインの作成について出前講座を実施
- ・今年度から上記内容に加え、防災マップやコミュニティタイムラインの作成など、自助・共助による防災力向上に向けたメニューを追加

c1 想定最大規模の降雨を対象としたハザードマップの周知・活用等

- ・地区の防災訓練、出前講座、小学校の防災合宿等あらゆる機会を捉えてハザードマップの周知・活用を図った
- ・地区の防災訓練では、各地区の災害リスクについて、ハザードマップを用いて説明後、避難所開設訓練等を実施
- ・出前講座では、ハザードマップの配布、見方の説明を実施
- ・小学校の防災合宿では、避難所の説明に合わせてハザードマップの紹介を行った

<令和4年度のハザードマップの周知・活用状況>

- ・地区防災訓練(4地区で実施)
 - R4.6.25 高椋東部地区
 - R4.8.21 鳴鹿地区
 - R4.10.23 高椋地区
 - R4.11.13 春江東部地区 計197名参加
- ・出前講座
区長会、まちづくり協議会、社協、福祉専門職、企業等を対象に開催
計13回 455名参加
- ・小学校の防災合宿
4小学校で実施 計145名参加



出前講座 令和4年10月15日
避難行動要支援者支援に向けた防災力向上研修

c1 想定最大規模の降雨を対象としたハザードマップの周知・活用等

・地区の防災訓練、出前講座、小学校の防災合宿等あらゆる機会を捉えてハザードマップの周知・活用を図る。
地区の防災訓練では、各地区の災害リスクについて、ハザードマップを用いて説明後、避難所開設訓練等を実施する。

出前講座では、ハザードマップを配布し、マップの見方を説明する。

小学校の防災合宿では、避難所の説明に合わせて、ハザードマップを紹介する。

<令和5年度のハザードマップの周知・活用予定>

・地区防災訓練(4地区で実施予定)

大関地区

春江西部地区

江留上地区

春江中部地区

計200名参加予定

・出前講座

区長会、まちづくり協議会、社協、福祉専門職、
企業等を対象に開催

計15回 400名参加予定

・小学校の防災合宿

4小学校で実施

計170名参加予定



地区防災訓練 令和4年7月7日

鳴鹿地区避難所開設訓練においてハザードマップの説明を実施

b7 福祉避難所において避難所生活を想定した避難訓練を実施。

【目的】要配慮者が安心・安全に福祉避難所で生活を送ることができること

- ・災害急性期の福祉避難所における1日の生活の流れを体験する。
- ・福祉避難所で他者との関わりを通じて避難所の中での助け合いについて知る。

【地域のみんなで助け合う避難訓練】

○参加人数

・要配慮者22名 ・支援者10名 ・福井大学、防災福祉部局12名 合計44名

○訓練内容

- ・福祉避難所開設訓練(社会福祉協議会対応)
- ・福祉避難所での1日の避難所生活を体験する(起床～就寝)

訓練終了後、要配慮者、支援者が各ブースでフィードバックを行い、それぞれの立場からの意見交換を行った。

部屋の名称を「花」の名前としたり、レクリエーションとして物づくりやマッサージを取り入れ、過酷な避難所生活の中にも「癒し」を意識した。



避難後の生活



健康観察



レクリエーション

【令和5年度の実施予定】

○地域のみんなで助け合う避難訓練

日 時:令和5年8月6日(日)

対象地区:永平寺南地区
志比南小学校

○個別避難計画の推進

- ・残り36集落への個別説明
- ・計画に基づいた訓練の実施

○地区防災計画作成への取組み

○マイタイムラインの作成への取組み

○小中学校での防災教育の開催

- ・ハザードマップ
- ・防災資機材の組立て
- ・高齢者、視覚障がい者疑似体験
- ・普通救命講習

令和4年度に池田町防災ハザードマップの説明会を実施

令和4年度に池田町の全世帯に防災ハザードマップを配布し、説明会を実施、防災力の向上を図った。

【防災ハザードマップの配布・説明会】

- 町民にハザードマップの説明、身の回りの安全確認や非常時の持出し品の準備を呼びかける
- 警戒レベル別避難行動フローや避難時の行動など、災害時の対応の説明を実施した



【実際に危険箇所を歩いて見て回る】

- 防災ハザードマップを参考に、土砂崩れや浸水の恐れがある箇所の確認を行うとともに、避難経路の確認を実施した



b. 要配慮者利用施設の避難訓練実施 避難確保計画の検証と点検の促進

南越前町

b7 要配慮利用施設の避難確保計画について、実際に避難訓練を実施し、計画の実効性を検証するとともに、町の担当者が立ち会い、平常時からの備えや課題の共有を図った。

- ・施設の職員への防災知識の普及と防災スキルの向上を図るため、気象情報や河川情報、土砂災害に関する情報、避難情報の収集・伝達方法等を確認した。
- ・職員に対し災害リスク及び避難確保計画の周知を図るため、洪水ハザードマップの想定浸水域および浸水深から、洪水時の避難先(垂直避難)について確認した。
- ・屋内安全確保(垂直避難)の訓練を実施し、実効性を検証した。
- ・平常時から避難に必要な資機材の点検を行うことの重要性や停電時の対応等の課題を確認した。



・ハザードマップの見方や情報収集の方法について確認



・屋内安全確保(垂直避難)の検証

【令和5年度の実施予定】

- ・定期的に訓練及び防災教育を実施
- ・訓練で得られた教訓を基に、必要に応じて計画を見直し
- ・災害時の避難に必要な人員を確保するため、地域や利用者の家族と連携して避難支援体制の確保について検討(地元集落との災害時における協定等)

d1 防災に関する研修会の実施

災害の危険性や災害への備えの大切さを知ってもらうため、学校や地域住民に対する防災研修を実施しました。

【令和4年度防災研修実績】

- ①令和4年7月14日 県立丹生高等学校
日本赤十字社福井県支部（災害時の心構え、DIG）
福井県砂防防災課（マイ・タイムライン作成および活用方法）
越前町（避難所の種類と役割、避難所開設体験（テント・ベッド））
で共同開催し、防災意識の向上を図りました。
- ②令和4年12月4日 糸生地区区長会連合会
越前町（ハザードマップの見方・活用方法）
朝日地域コミュニティ防災部会（各地区防災マップの作成）
- ③令和5年2月16日 町立常磐小学校
越前町（非常持ち出し品・非常備蓄品について）



R4. 12. 4 糸生地区区長会連合会研修



R4. 7. 14 県立丹生高等学校防災研修



R5. 2. 16 町立常磐小学校防災研修

b2 防災メール、SNSの利用登録促進

美浜町防災アプリの機能追加(バージョンアップ)を行い、利便性の向上及び伝達機能の強化を図った。

・美浜町防災アプリの機能追加(バージョンアップ)

住民が防災や災害情報を迅速に入手できるようにするため、令和3年度より運用している「美浜町防災アプリ」の機能追加を行い、町民の利便性の向上及び災害情報の伝達機能の強化を図った。

<バージョンアップの内容>

①アプリメイン画面のコマンド追加

新たに6つのボタンを追加し、合計9個のボタンを配置。「美浜町防災情報」等の有急の際の情報発信に加え「津波ハザードマップ」や「防災ハンドブック」等の防災情報の確認も行えるようにした。

②ハイパーリンクが可能に

配信情報本文に、URLや電話番号を記載した際に、タップすることでネット上のページ等にリンクする機能を追加。

③アイコンに通知バッチを表示

新着情報がある場合に、利用者にお知らせする通知バッチ機能を追加。

The image shows a smartphone displaying the 'Mitsuhama Disaster App' main screen. The screen is divided into several sections with callout boxes explaining the new features added in the version update:

- 防災ハンドブック(地震・自然災害)**: A callout box points to the top section, stating that information on natural disasters like floods and landslides, and evacuation sites, is now available in the 'Mitsuhama Disaster Handbook'.
- 美浜町防災情報**: A callout box points to the 'Mitsuhama Disaster Information' section, stating that various disaster information for the town can be confirmed.
- 洪水・土砂災害ハザードマップ**: A callout box points to the 'Flood and Landslide Hazard Map' section, stating that a flood hazard map based on town-wide small rivers and flood-prone areas can be confirmed.
- 津波ハザードマップ**: A callout box points to the 'Tsunami Hazard Map' section, stating that information on tsunami hazard levels, evacuation routes, and evacuation sites can be confirmed.
- 原子力防災のしおり**: A callout box points to the 'Nuclear Disaster Leaflet' section, stating that information on nuclear disaster preparedness and actions to take during a disaster is available in the 'Nuclear Disaster Leaflet'.
- 防災情報リンク集**: A callout box points to the 'Disaster Information Link Collection' section, listing several external sites that can be accessed from the app, including: Kikkul (Meteorological Agency), Fukui Prefecture Landslide Disaster Warning Area Management System, Fukui Prefecture River/Sand Prevention Information, Fukui Prefecture Nuclear Environment Monitoring Center (Monitoring Data), Meteorological Agency Home Page, Disaster Portal (Ministry of Land, Infrastructure and Transport), Fukui Prefecture Crisis Response/Disaster Information Portal Site, Fukui Prefecture Disaster Network, and National Protection Portal Site.

「美浜町防災アプリ」トップ画面

- 「美浜町防災アプリ」利用登録の促進を図るため広報等を行う。

＜登録者数を増やすための取り組み案＞

- ① 毎月発行する「広報みはま」の裏表紙に美浜町防災アプリの利用登録依頼を掲載する。
- ② 各種会議の次第や資料等にダウンロード用のQRコードを記載する。
- ③ 町が主催する防災訓練等でチラシを配布する。



ダウンロード用QRコード

配布用チラシ

a3 地域コミュニティにおける共助による防災活動を推進 地区居住者が自発的に行う防災活動について計画を策定中！

地区の特性をよく知る地区居住者自身が参加することによって、地区の実情に応じた計画を策定し地域防災力の向上を図ります。

<令和4年度~5年度の取組み>

令和4年10月 和田地区防災計画策定委員会 発足
11月以降 策定委員会を実施(月1回程度)
※令和4年度は4回実施

令和5年 7月 和田地区防災計画を策定
8月 高浜町防災会議にて承認

<策定後のロードマップイメージ>

<1年目>	<2年目>	<3年目>
地区防災計画策定 策定委員会立ち上げ	→ ワークショップ 勉強会 まち歩き、DIG 防災マップ	→ マイタイムライン 個人行動計画



和田地区防災計画策定委員会の様子

g4 自主防災組織等研修会の実施 地域における防災力の向上に努めた。

第1回 自主防災組織等研修会

・講演会を実施

《参加者》

・町内自主防災組織員他 73名参加

《研修内容》

「検証・8月の大雨」と題して、令和4年8月4日丹南と嶺南東部で発生した、大雨による被害および被災地の教訓を検証し、災害への対応力を養う。

講師：NPO法人 まちの防災研究会代表 理事長 松森和人 氏



第2回 自主防災組織等研修会

・若狭消防署大飯分署・名田庄分署と協力し研修会を実施

《参加者》

・町内自主防災組織員 58名参加

《研修内容》

- ・土のう作成・土のうを使用した防災工法
- ・AEDを活用した心肺蘇生法
- ・出血・骨折・やけど時の応急手当
- ・簡易担架作成、煙体験、徒手搬送



* R5年度においても継続して実施予定

g5 水防訓練の実施による連絡体制の強化・確認

消防職員、消防団員、自衛消防団、赤十字奉仕団、職員による水防訓練を実施し、水防工法の知識及び技術を習得しました。《R4.6.11 約170名参加》

台風、集中豪雨、洪水等による被害を軽減し、水災から町民の生命、身体、財産を守ることを目的として、次の各種工法訓練等を行いました。

- ①土のう作成、②改良積土のう工法Ⅰ型、③改良積土のう工法Ⅱ型、④積土のう工法、⑤住宅浸水防止工法、⑥炊き出し訓練、⑦河川監視パトロール訓練、⑧救出訓練(風水害対策車訓練、ドローン情報収集訓練)



①土のう作成



②改良積土のう工法Ⅰ型



④積土のう工法



⑤住宅浸水防止工法



⑥炊き出し訓練



⑧救出訓練

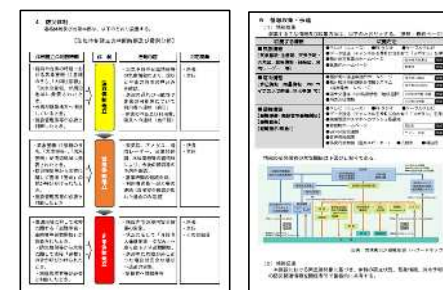
■水防訓練の実施(6/10予定)

- ・洪水等による被害を軽減し、水災から住民を守ることを目的として、各種水防工法の知識及び技術の習得を図る。
- ・ハザードマップ、タイムラインの活用も検討する。



■要配慮者利用施設の避難計画作成および訓練実施

- ・浸水想定区域内に新たな施設が開設した場合に、避難計画の作成について引続き指導を行う
- ・洪水想定での訓練実施について、施設に呼びかけを行う



■避難行動要支援者の個別避難計画の作成

- ・地域や関係機関の協力を得ながら作成に取り組み、洪水などの災害時における避難行動要支援者の避難支援体制の整備を図る



■自主防災組織への支援

- ・水防活動にかかる資機材の購入経費に対して、町から補助を行う
(補助率1/3)(1組織あたり上限3万円)

